



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 キックマン株式会社
コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	402,174	1.5	32,842	0.7	32,037	3.2	23,810	19.3
28年3月期	408,372	10.0	32,598	28.5	31,029	27.4	19,964	29.8

(注) 包括利益 29年3月期 25,728百万円 (248.8%) 28年3月期 7,377百万円 (82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.28		10.3	8.8	8.2
28年3月期	102.67		8.7	8.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4百万円 28年3月期 984百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	361,248	244,437	66.4	1,242.71
28年3月期	365,671	225,675	61.2	1,160.05

(参考) 自己資本 29年3月期 240,009百万円 28年3月期 223,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,136	13,235	30,359	44,205
28年3月期	37,661	15,855	17,801	35,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		32.00	32.00	6,182	31.2	2.7
29年3月期		16.00		18.00	34.00	6,568	27.6	2.8
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		30.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	3.7	17,700	4.5	16,700	1.6	10,900	31.9	56.44
通期	413,800	2.9	34,500	5.0	33,000	3.0	21,500	9.7	111.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 統万珍極食品有限公司、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	210,383,202 株	28年3月期	210,383,202 株
期末自己株式数	29年3月期	17,249,765 株	28年3月期	17,560,687 株
期中平均株式数	29年3月期	193,143,926 株	28年3月期	194,462,463 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,241	8.5	5,919	12.1	6,109	30.2	2,049	52.7
28年3月期	18,648	1.3	5,278	12.6	4,692	18.9	4,336	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.61	
28年3月期	22.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	236,084	93,404	39.6	483.48
28年3月期	251,929	98,375	39.0	509.16

(参考) 自己資本 29年3月期 93,404百万円 28年3月期 98,375百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。
- (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国や欧州で回復が緩やかに続いているものの、中国をはじめとする新興国の減速で、全体としては成長がやや鈍化しております。一方、日本経済も、世界経済同様、回復ペースは緩やかにとどまっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、飲料が堅調に推移し、食品、酒類が前期を下回ったものの、全体としてほぼ前期並みとなりました。海外については、円高による為替換算の影響を受けましたが、現地通貨ベースでは、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	27年4月1日～ 28年3月31日		28年4月1日～ 29年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	408,372	100.0	402,174	100.0	△6,198	98.5	—	△23,222	17,024	104.2
営業利益	32,598	8.0	32,842	8.2	244	100.7	0.2	△2,614	2,859	108.8
経常利益	31,029	7.6	32,037	8.0	1,007	103.2	0.4	△2,372	3,379	110.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	19,964	4.9	23,810	5.9	3,845	119.3	1.0	△1,751	5,597	128.0
USD	120.16		109.03		△11.13					
EUR	132.36		119.37		△12.99					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	27年4月1日～ 28年3月31日		28年4月1日～ 29年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	167,699	100.0	167,337	100.0	△361	99.8	—	—	△361	99.8
	営業利益	6,536	3.9	8,306	5.0	1,769	127.1	1.1	—	1,769	127.1
国内 その他	売上高	20,650	100.0	21,035	100.0	384	101.9	—	—	384	101.9
	営業利益	1,515	7.3	1,443	6.9	△71	95.3	△0.4	—	△71	95.3
海外 食料品製造 ・販売	売上高	84,861	100.0	81,783	100.0	△3,077	96.4	—	△8,280	5,202	106.1
	営業利益	16,443	19.4	16,251	19.9	△191	98.8	0.5	△1,675	1,483	109.0
海外 食料品卸売	売上高	159,754	100.0	156,868	100.0	△2,885	98.2	—	△15,933	13,047	108.2
	営業利益	7,675	4.8	7,648	4.9	△26	99.7	0.1	△726	699	109.1
調整額	売上高	△24,594	100.0	△24,851	100.0	△257	—	—	990	△1,248	—
	営業利益	427	—	△806	—	△1,234	—	—	△212	△1,022	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	408,372	100.0	402,174	100.0	△6,198	98.5	—	△23,222	17,024	104.2
	営業利益	32,598	8.0	32,842	8.2	244	100.7	0.2	△2,614	2,859	108.8
USD	120.16		109.03		△11.13						
EUR	132.36		119.37		△12.99						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、商品ラインアップ、店頭販促やテレビ広告も強化した結果、順調に拡大を続けており、部門全体で数量、金額ともに前期を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、「いつでも新鮮贅沢白だし」「鯛だし塩鍋つゆ」「海老だし鍋つゆ」「だししっかり減塩つゆ」等の高付加価値品が売上に寄与しましたが、主力の「本つゆ」のリニューアルにともなう価格体系変更による売上減もあり、つゆ類全体としては前期を下回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」で「ジワっと辛い旨辛だれ」等の商品ラインアップの強化や、市場が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前期を上回りました。「うちのごはん」は、さまざまなプロモーションやテレビ広告、店頭販促活動を行いました。そうざいの素市場低迷の影響もあり、前期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」のテレビ広告効果もあり、高付加価値品を中心に主力のトマトケチャップが伸長し、前期を上回りました。この結果、部門全体としてはつゆ類の売上減が影響し、前期の売上を下回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、特定保健用食品の商品が伸長しました。また、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌等の各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施し、前期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、野菜ジュースが前期の売上を下回ったものの、主力となるトマトジュースや、ギフト、果汁飲料はキャンペーン等の販促活動により売上を伸ばし、デルモンテ飲料全体として前期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、「米麴こだわり仕込み本みりん」、料理酒は、「国産米こだわり仕込み料理の清酒」等の高付加価値品は順調に推移しましたが、一方でギフトや加工・業務用が振るわず、本みりん全体として前期を下回りました。国産ワインは、伊勢志摩サミットに採用された「甲州酵母の泡」等の日本ワインが引き続き順調に推移しましたが、1.8L等の業務用大型容器が前年を下回り前期並みとなりました。輸入ワインは、低価格帯の商品が振るわず前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,673億3千7百万円（前期比99.8%）、営業利益は83億6百万円（前期比127.1%）と減収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬や衛生検査薬、運送事業が前期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は210億3千5百万円（前期比101.9%）、営業利益は14億4千3百万円（前期比95.3%）と、増収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料等の拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも順調に推移いたしました。この結果、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、重点市場であるドイツ、フランス等で堅調に売上を伸ばし、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、マレーシア等で売上を伸ばしました。また、中国の製造・販売会社の実績が第4四半期より加わり、現地通貨ベースでは前期を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響により、前期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

天候不順の影響によりフィリピン産パイナップル缶詰の供給が不足し、主要市場である香港、中国をはじめとする全市場に影響し、前期の売上を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は8 1 7億8 千3 百万円（前期比96.4%）、営業利益は1 6 2億5 千1 百万円（前期比98.8%）と、減収減益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、現地通貨ベースでは売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1, 5 6 8億6 千8 百万円（前期比98.2%）、営業利益は7 6 億4 千8 百万円（前期比99.7%）と、減収減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4, 0 2 1億7 千4 百万円（前期比98.5%）、営業利益は3 2 8億4 千2 百万円（前期比100.7%）、経常利益は3 2 0億3 千7 百万円（前期比103.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2 3 8億1 千万円（前期比119.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,669億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ206億6千3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、その他の流動資産が増加したことによるものであります。固定資産は、1,942億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ250億8千6百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,612億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億2千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、518億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億9千2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は、649億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億9千1百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,168億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ231億8千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,444億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億6千1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,661	26,136	△11,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,855	13,235	29,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,801	△30,359	△12,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,080	△12	1,068
現金及び現金同等物の増減額	2,923	8,999	6,075
現金及び現金同等物の期末残高	35,150	44,205	9,055

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、261億3千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ115億2千5百万円収入減でありました。これは主に、法人税等の支払があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、132億3千5百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、303億5千9百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	55.2	59.9	62.4	61.2	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.2	111.6	196.7	195.1	177.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.1	2.3	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	14.5	33.4	36.8	27.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、中期経営計画におけるグループ全体の経営課題として「収益性の向上」を掲げております。事業別には「海外事業の成長継続」と「国内事業の生産性向上」を課題としております。

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、高付加価値化等により既存のユーザーの使用機会を増やすとともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、しょうゆの拡売に注力し、既存市場の深耕に加え、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合った販売施策を展開し、この地域の高い経済成長力を取りこんでまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続くなか、グループの強みであるグローバルネットワークと質の高い商品・サービスをさらに磨き、確固たる地位を確立させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料の成長と収益力向上を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズの売上拡大に引き続き努め、高付加価値化を進めてまいります。また、「うちのごはん」については、この成長カテゴリーにおける地位をさらに強化してまいります。

デルモンテ飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、事業の見直しを図り収益力を高めてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを有効に活用することが課題であり、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。

さらに、利益率の改善、資産効率の向上とともに、資本効率をあげることも重要な経営戦略の課題であり、ROEを目標指標といたしております。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
次期予想	413,800	34,500	33,000	21,500	111.32円
当期実績	402,174	32,842	32,037	23,810	123.28円
増減 (当期実績比)	11,625 (102.9%)	1,657 (105.0%)	962 (103.0%)	△2,310 (90.3%)	△11.96円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル105円を想定しております。(当期109.03円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,260	45,297
受取手形及び売掛金	52,010	54,930
有価証券	269	1,184
商品及び製品	31,986	34,120
仕掛品	11,562	10,855
原材料及び貯蔵品	4,909	4,640
繰延税金資産	3,746	4,534
その他	6,034	11,877
貸倒引当金	△485	△483
流動資産合計	146,294	166,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,072	42,449
機械装置及び運搬具(純額)	33,645	33,987
土地	22,312	22,273
リース資産(純額)	57	234
建設仮勘定	2,046	3,592
その他(純額)	3,817	3,807
有形固定資産合計	104,951	106,344
無形固定資産		
のれん	11,275	5,826
その他	5,289	5,769
無形固定資産合計	16,564	11,595
投資その他の資産		
投資有価証券	86,109	63,180
長期貸付金	920	919
退職給付に係る資産	4,629	6,523
繰延税金資産	760	2,442
その他	6,206	4,045
貸倒引当金	△765	△762
投資その他の資産合計	97,860	76,350
固定資産合計	219,376	194,290
資産合計	365,671	361,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,279	21,196
短期借入金	6,871	2,820
リース債務	51	44
未払金	18,048	16,771
未払法人税等	2,975	1,888
賞与引当金	2,312	2,383
役員賞与引当金	105	101
その他	6,922	6,668
流動負債合計	57,567	51,875
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	9,300	13,300
リース債務	58	54
繰延税金負債	9,728	9,048
役員退職慰労引当金	796	786
環境対策引当金	457	349
退職給付に係る負債	5,236	4,521
その他	6,849	6,877
固定負債合計	82,427	64,936
負債合計	139,995	116,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,912	13,914
利益剰余金	208,035	222,614
自己株式	△30,833	△30,600
株主資本合計	202,713	217,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,728	20,306
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	5,203	2,652
退職給付に係る調整累計額	△2,947	△473
その他の包括利益累計額合計	20,970	22,481
非支配株主持分	1,991	4,427
純資産合計	225,675	244,437
負債純資産合計	365,671	361,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	408,372	402,174
売上原価	248,215	242,343
売上総利益	160,156	159,830
販売費及び一般管理費		
販売費	97,926	96,482
一般管理費	29,631	30,505
販売費及び一般管理費合計	127,558	126,988
営業利益	32,598	32,842
営業外収益		
受取利息	119	148
受取配当金	761	1,369
持分法による投資利益	984	4
受取賃貸料	682	712
為替差益	3,427	560
その他	1,296	1,662
営業外収益合計	7,272	4,458
営業外費用		
支払利息	1,067	762
売上割引	765	719
その他	7,008	3,781
営業外費用合計	8,841	5,264
経常利益	31,029	32,037
特別利益		
有形固定資産売却益	21	46
投資有価証券売却益	—	166
特別利益合計	21	213
特別損失		
固定資産減損損失	553	443
固定資産除却損	148	—
のれん償却額	—	3,813
投資有価証券評価損	28	—
関係会社株式評価損	—	103
関係会社株式売却損	—	377
ゴルフ会員権評価損	5	—
社債償還損	—	432
退職特別加算金	61	—
特別損失合計	797	5,170
税金等調整前当期純利益	30,253	27,079
法人税、住民税及び事業税	10,195	8,379
法人税等調整額	△108	△5,162
法人税等合計	10,087	3,216
当期純利益	20,166	23,863
非支配株主に帰属する当期純利益	201	53
親会社株主に帰属する当期純利益	19,964	23,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	20,166	23,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	2,413
繰延ヘッジ損益	△49	18
為替換算調整勘定	△8,185	△1,736
退職給付に係る調整額	△3,205	2,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,672	△1,250
その他の包括利益合計	△12,789	1,865
包括利益	7,377	25,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,191	25,468
非支配株主に係る包括利益	185	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,405	190,440	△20,680	202,765
会計方針の変更による累積的影響額		△7,472	2,327		△5,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,599	13,932	192,767	△20,680	197,619
当期変動額					
剰余金の配当			△4,697		△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益			19,964		19,964
自己株式の取得				△10,154	△10,154
自己株式の処分		4		3	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	15,267	△10,152	5,094
当期末残高	11,599	13,912	208,035	△30,833	202,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,103	14	13,903	721	33,743	1,922	238,431
会計方針の変更による累積的影響額							△5,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,103	14	13,903	721	33,743	1,922	233,285
当期変動額							
剰余金の配当							△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益							19,964
自己株式の取得							△10,154
自己株式の処分							8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△29	△8,700	△3,668	△12,773	69	△12,704
当期変動額合計	△375	△29	△8,700	△3,668	△12,773	69	△7,609
当期末残高	18,728	△14	5,203	△2,947	20,970	1,991	225,675

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,912	208,035	△30,833	202,713
当期変動額					
剰余金の配当			△9,273		△9,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,810		23,810
連結範囲の変動			231		231
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		2		2	4
持分法の適用範囲の変動			△188	305	116
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	2	14,579	232	14,814
当期末残高	11,599	13,914	222,614	△30,600	217,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	18,728	△14	5,203	△2,947	20,970	1,991	225,675
当期変動額							
剰余金の配当							△9,273
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,810
連結範囲の変動							231
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							4
持分法の適用範囲の変動							116
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,577	11	△2,550	2,473	1,511	2,435	3,947
当期変動額合計	1,577	11	△2,550	2,473	1,511	2,435	18,761
当期末残高	20,306	△3	2,652	△473	22,481	4,427	244,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,253	27,079
減価償却費	11,936	12,339
固定資産減損損失	553	443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	418
受取利息及び受取配当金	△880	△1,517
支払利息	1,067	762
持分法による投資損益 (△は益)	△984	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	210
有形固定資産除却損	511	303
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,183	△2,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△933	△886
仕入債務の増減額 (△は減少)	590	741
その他	6,386	3,297
小計	45,455	40,279
利息及び配当金の受取額	1,376	1,332
利息の支払額	△1,022	△965
法人税等の支払額	△8,147	△14,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,661	26,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,011	△10,972
有形固定資産の売却による収入	89	93
無形固定資産の取得による支出	△605	△721
投資有価証券の取得による支出	△744	△1,291
投資有価証券の売却による収入	2	24,560
事業譲受による支出	△1,876	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	—
貸付けによる支出	△582	△426
貸付金の回収による収入	429	516
その他	516	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,855	13,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△558	△2,036
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△11,000
社債の償還による支出	—	△20,432
自己株式の取得による支出	△10,262	△101
配当金の支払額	△4,697	△9,273
非支配株主への配当金の支払額	△119	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	—
その他	△138	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,801	△30,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,080	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,923	8,999
現金及び現金同等物の期首残高	32,398	35,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△172	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,150	44,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	166,399	7,708	74,852	159,411	408,372	—	408,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	12,942	10,009	342	24,594	(24,594)	—
計	167,699	20,650	84,861	159,754	432,966	(24,594)	408,372
セグメント利益	6,536	1,515	16,443	7,675	32,170	427	32,598
セグメント資産	113,403	22,222	124,464	59,967	320,058	45,612	365,671
その他の項目							
減価償却費	5,837	1,034	3,136	890	10,899	926	11,826
のれんの償却額	1,013	—	181	—	1,194	—	1,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,194	618	4,005	3,631	14,450	345	14,795

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 427百万円には、全社費用配賦差額 495百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 45,612百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 151,831百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 926百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 345百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,964	7,754	71,926	156,529	402,174	—	402,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373	13,281	9,857	338	24,851	(24,851)	—
計	167,337	21,035	81,783	156,868	427,025	(24,851)	402,174
セグメント利益	8,306	1,443	16,251	7,648	33,649	(806)	32,842
セグメント資産	114,779	22,326	136,940	64,109	338,155	23,092	361,248
その他の項目							
減価償却費	6,078	1,166	3,027	959	11,232	960	12,192
のれんの償却額 (注) 3	4,826	—	135	—	4,961	—	4,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,853	977	3,464	1,165	11,461	704	12,165

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △806百万円には、全社費用配賦差額 △751百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 23,092百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 143,223百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 960百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 704百万円は全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.05円	1,242.71円
1株当たり当期純利益金額	102.67円	123.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,964	23,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	19,964	23,810
期中平均株式数 (千株)	194,462	193,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。